



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
 コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,581	1.0	1,168	20.9	1,239	26.8	831	2.8
28年3月期	78,373	7.5	966	43.4	977	46.0	809	48.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,129百万円 (372.9%) 28年3月期 238百万円 (89.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.50		3.6	3.6	1.5
28年3月期	30.64		3.5	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,326	23,734	67.2	898.56
28年3月期	33,784	22,921	67.8	867.79

(参考) 自己資本 29年3月期 23,734百万円 28年3月期 22,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,589	237	624	5,826
28年3月期	480	431	1,589	4,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		12.00	12.00	316	39.2	1.4
29年3月期		0.00		12.00	12.00	316	38.1	1.4
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		34.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	7.4	625	41.1	650	48.4	450	68.9	17.04
通期	80,000	3.1	1,290	10.4	1,350	8.9	930	11.8	35.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	26,426,800 株	28年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	29年3月期	13,255 株	28年3月期	13,235 株
期中平均株式数	29年3月期	26,413,554 株	28年3月期	26,413,565 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,722	1.6	225	276.0	433	107.5	226	173.0
28年3月期	61,727	7.0	60	90.5	208	77.3	82	90.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.57	
28年3月期	3.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	28,198		18,975		67.3		718.41	
28年3月期	27,121		18,818		69.4		712.46	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,975百万円 28年3月期 18,818百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年5月18日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 仕入、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、米国では好調を持続しており、中国や新興国での景気回復の動きも広がりつつあります。また、国内でも世界的な製造業の景況上昇により、輸出や生産は持ち直してきており、緩やかな回復基調となりました。

半導体市場におきましては、2017年2月の世界半導体売上高は前年同月比16.5%増となり、7ヵ月連続で前年同月実績を上回り、市場の拡大が続いております。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業分野を中心に減少し、前年度比2,700百万円減(4.7%減)の55,031百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車・民生分野等での増加により、同445百万円増(3.9%増)の11,783百万円、表示デバイスはアミューズメント分野での増加により、同553百万円増(28.2%増)の2,515百万円、その他は産業分野向けパーツが増加し、同909百万円増(12.4%増)の8,250百万円となりました。その結果、売上高は同791百万円減(1.0%減)の77,581百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益率の改善による売上総利益の増加を主因に、前年度比202百万円増(20.9%増)の1,168百万円、経常利益は為替差損の減少等も寄与し、同262百万円増(26.8%増)の1,239百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の減少があるものの同22百万円増(2.8%増)の831百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	19,743	19,996	19,078	19,554	18,201	19,056	20,025	20,297
営業利益	248	246	200	271	103	339	402	322
経常利益	253	268	209	245	107	330	517	283

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,541百万円増加し35,326百万円となりました。

これは、主として商品及び製品が868百万円減少したものの、現金及び預金が1,746百万円増加し、電子記録債権が232百万円増加し、投資有価証券が509百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて729百万円増加し11,592百万円となりました。

これは、主として短期借入金が343百万円減少したものの、買掛金が596百万円増加し、未払法人税等が282百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて812百万円増加し23,734百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定が70百万円減少したものの、利益剰余金が515百万円増加し、その他有価証券評価差額金が247百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が120百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は67.2%となり、時価ベースの自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,706百万円増加し、5,826百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,589百万円(前年同期480百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加293百万円、法人税等の支払額又は還付額179百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,237百万円、仕入債務の増加604百万円、たな卸資産の減少843百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、237百万円(前年同期431百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出165百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、624百万円(前年同期1,589百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額316百万円、短期借入金の減少302百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	61.7	67.8	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	33.7	43.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(4) 今後の見通し

平成29年度の見通しにつきましては、景気は緩やかな成長を持続するものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、IoT、ADAS（先進運転支援システム）等、今後成長していく分野へのシステムソリューション提案を加速するとともに、ワンストップ・ソリューションを強化し、新規市場開拓による業容拡大を強力に推進してまいり所存であります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高 80,000百万円（前期比3.1%増）、営業利益1,290百万円（同10.4%増）、経常利益1,350百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は930百万円（同11.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり12円の利益配当を実施いたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体（集積回路・半導体素子）の売上高が86.1%（平成29年3月期）を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、景気の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が48.9%（平成29年3月期）となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、平成28年3月期及び平成29年3月期の仕入高に占める割合は次表の通りです。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	44,302	62.8	42,917	62.0
上記1社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	14,341	20.3	14,734	21.3
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ計	58,644	83.1	57,651	83.3

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成29年3月末時点において当社株式の15.01%（議決権の被所有割合）を保有しており、その他関係会社となります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成29年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ兼務役員は存在しておりません。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ出向者はおりません。

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスイレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

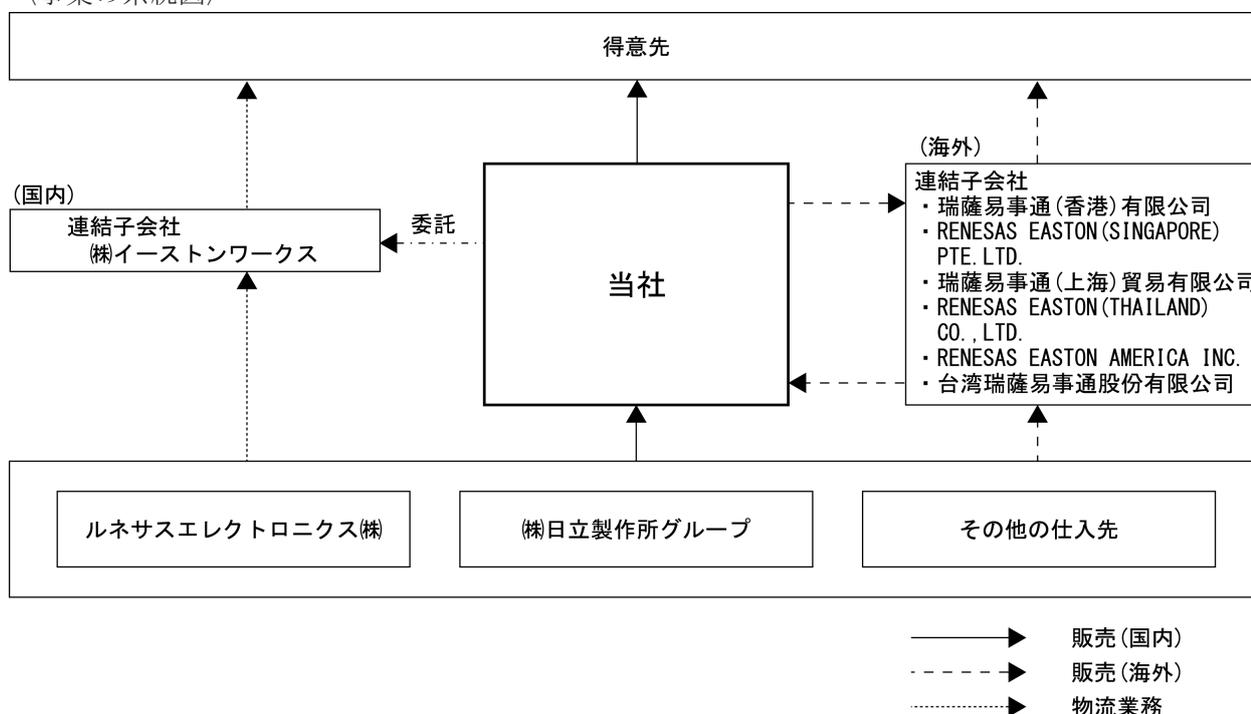
また、連結子会社である瑞薩易事通（香港）有限公司、RENESAS EASTON（SINGAPORE）PTE. LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通（上海）貿易有限公司及びRENESAS EASTON（THAILAND）CO., LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENESAS EASTON AMERICA INC. は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、株式会社イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

〈事業内容〉

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	マイコン、ロジック、メモリ等	当社、瑞薩易事通（香港）有限公司、RENESAS EASTON（SINGAPORE）PTE. LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通（上海）貿易有限公司、RENESAS EASTON（THAILAND）CO., LTD.、RENESAS EASTON AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、整流素子等	
表示デバイス	液晶表示等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、商品別で記載をしております。

〈事業の系統図〉



〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イーストンワークス	埼玉県さいたま市	(百万円) 20	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任…3名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびにサ ービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマ レーシア・フィリピン・ベ トナム等における、商品の 販売ならびにサービスの提 供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の米国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注) 2	東京都 江東区	(百万円) 10,000	半導体の研究、 開発、設計、 製造販売及び サービスの提 供	—	15.01	—

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079	5,826
受取手形及び売掛金	14,513	14,502
電子記録債権	1,332	1,565
有価証券	40	-
商品及び製品	9,514	8,645
仕掛品	4	3
繰延税金資産	189	165
その他	289	357
流動資産合計	29,963	31,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,024	1,029
減価償却累計額	△730	△755
建物及び構築物(純額)	294	274
工具、器具及び備品	181	181
減価償却累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	31	32
土地	1,266	1,266
リース資産	15	19
減価償却累計額	△6	△9
リース資産(純額)	9	9
有形固定資産合計	1,601	1,583
無形固定資産		
ソフトウェア	173	120
リース資産	1	0
その他	11	11
無形固定資産合計	187	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,983
従業員に対する長期貸付金	1	1
繰延税金資産	10	12
その他	566	565
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,032	2,542
固定資産合計	3,821	4,258
資産合計	33,784	35,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,354	7,950
短期借入金	1,913	1,570
リース債務	4	4
未払法人税等	39	321
繰延税金負債	2	3
その他	938	1,050
流動負債合計	10,252	10,901
固定負債		
リース債務	7	6
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	385	364
繰延税金負債	12	116
その他	204	201
固定負債合計	610	690
負債合計	10,863	11,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	12,278	12,793
自己株式	△3	△3
株主資本合計	22,318	22,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	495
為替換算調整勘定	461	391
退職給付に係る調整累計額	△106	13
その他の包括利益累計額合計	602	900
純資産合計	22,921	23,734
負債純資産合計	33,784	35,326

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	78,373	77,581
売上原価	71,085	70,031
売上総利益	7,288	7,550
販売費及び一般管理費	6,321	6,381
営業利益	966	1,168
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	19	28
販売手数料	70	68
受取派遣料	34	43
受取補償金	5	5
その他	88	65
営業外収益合計	236	225
営業外費用		
支払利息	29	14
支払補償費	18	29
債権売却損	30	25
為替差損	130	75
その他	15	9
営業外費用合計	225	154
経常利益	977	1,239
特別利益		
損害賠償金戻入額	132	-
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	132	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	4	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前当期純利益	1,104	1,237
法人税、住民税及び事業税	209	432
法人税等調整額	85	△26
法人税等合計	295	405
当期純利益	809	831
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	809	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	247
為替換算調整勘定	△296	△70
退職給付に係る調整額	△124	120
その他の包括利益合計	△570	297
包括利益	238	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238	1,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	5,001	11,785	△3	21,826
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			809		809
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	492	—	492
当期末残高	5,042	5,001	12,278	△3	22,318

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	397	757	17	1,173	22,999
当期変動額					
剰余金の配当					△316
親会社株主に帰属する当期純利益					809
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	△296	△124	△570	△570
当期変動額合計	△149	△296	△124	△570	△78
当期末残高	247	461	△106	602	22,921

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	5,001	12,278	△3	22,318
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	515	△0	515
当期末残高	5,042	5,001	12,793	△3	22,833

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	247	461	△106	602	22,921
当期変動額					
剰余金の配当					△316
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	△70	120	297	297
当期変動額合計	247	△70	120	297	812
当期末残高	495	391	13	900	23,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104	1,237
減価償却費	245	153
有形固定資産除却損	0	1
無形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	4	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	153
支払利息	29	14
受取利息及び受取配当金	△36	△42
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
損害賠償金戻入額	△132	-
売上債権の増減額(△は増加)	750	△293
たな卸資産の増減額(△は増加)	498	843
その他の流動資産の増減額(△は増加)	79	△86
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,601	604
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△206	149
その他	49	5
小計	747	2,740
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	△31	△13
損害賠償金の支払額	△14	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△258	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△389	△165
投資有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△16	△20
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△25	△51
会員権の取得による支出	-	△4
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△266	△302
長期借入金の返済による支出	△1,000	-
リース債務の返済による支出	△5	△4
配当金の支払額	△316	△316
自己株式の取得による支出	-	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,734	1,706
現金及び現金同等物の期首残高	5,854	4,119
現金及び現金同等物の期末残高	4,119	5,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた15,845百万円は、「受取手形及び売掛金」14,513百万円、「電子記録債権」1,332百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	21 百万円	31 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 役員報酬	250 百万円	266 百万円
(2) 給与及び賞与	2,973 百万円	2,912 百万円
(3) 退職給付費用	257 百万円	444 百万円
(4) 賃借料	557 百万円	537 百万円
(5) 減価償却費	245 百万円	153 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	867.79円	898.56円
1株当たり当期純利益金額	30.64円	31.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	809	831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	809	831
普通株式の期中平均株式数(株)	26,413,565	26,413,554

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,921	23,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,921	23,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	26,413,565	26,413,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	3,416
受取手形	203	248
売掛金	11,848	11,403
電子記録債権	1,332	1,565
商品	7,806	6,752
仕掛品	4	3
前渡金	64	140
前払費用	98	92
繰延税金資産	179	158
その他	47	31
流動資産合計	23,176	23,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	283	269
構築物	2	2
工具、器具及び備品	24	26
土地	1,266	1,266
リース資産	9	9
有形固定資産合計	1,587	1,575
無形固定資産		
ソフトウェア	151	95
リース資産	1	0
その他	11	11
無形固定資産合計	164	107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424	1,933
関係会社株式	239	239
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	1	2
その他	544	545
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,192	2,701
固定資産合計	3,944	4,385
資産合計	27,121	28,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,963	6,327
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	4	4
未払金	177	183
未払法人税等	19	259
未払費用	474	514
前受金	25	102
預り金	61	50
その他	105	114
流動負債合計	7,832	8,557
固定負債		
リース債務	7	6
退職給付引当金	200	346
役員退職慰労引当金	0	0
繰延税金負債	56	109
その他	204	201
固定負債合計	470	665
負債合計	8,302	9,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金		
資本準備金	3,652	3,652
その他資本剰余金	1,348	1,348
資本剰余金合計	5,001	5,001
利益剰余金		
利益準備金	318	318
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900	5,900
繰越利益剰余金	2,311	2,220
利益剰余金合計	8,530	8,439
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,570	18,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	495
評価・換算差額等合計	247	495
純資産合計	18,818	18,975
負債純資産合計	27,121	28,198

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	61,727	60,722
売上原価	55,935	54,633
売上総利益	5,791	6,089
販売費及び一般管理費	5,731	5,863
営業利益	60	225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	28
仕入割引	2	1
受取賃貸料	48	48
販売手数料	70	68
受取派遣料	34	43
受取補償金	5	5
その他	67	52
営業外収益合計	248	248
営業外費用		
支払利息	9	1
売上割引	1	1
債権売却損	30	25
支払補償費	0	1
為替差損	52	6
その他	5	3
営業外費用合計	100	41
経常利益	208	433
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	4	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	5	1
税引前当期純利益	203	431
法人税、住民税及び事業税	34	229
法人税等調整額	86	△23
法人税等合計	120	205
当期純利益	82	226

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,545	8,764
当期変動額								
剰余金の配当							△316	△316
当期純利益							82	82
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△234	△234
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,311	8,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	18,804	397	397	19,202
当期変動額					
剰余金の配当		△316			△316
当期純利益		82			82
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△149	△149	△149
当期変動額合計	—	△234	△149	△149	△383
当期末残高	△3	18,570	247	247	18,818

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,311	8,530
当期変動額								
剰余金の配当							△316	△316
当期純利益							226	226
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△90	△90
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,220	8,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	18,570	247	247	18,818
当期変動額					
剰余金の配当		△316			△316
当期純利益		226			226
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	247	247	247
当期変動額合計	△0	△90	247	247	157
当期末残高	△3	18,480	495	495	18,975

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	48,580	93.8
半導体素子	10,916	105.0
表示デバイス	2,255	122.1
その他	7,447	113.5
合計	69,201	98.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	57,104	101.5	9,723	127.1
半導体素子	11,918	112.0	1,942	107.4
表示デバイス	2,359	111.2	199	56.1
その他	8,607	117.8	1,469	132.1
合計	79,989	104.8	13,333	122.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	55,031	95.3
半導体素子	11,783	103.9
表示デバイス	2,515	128.2
その他	8,250	112.4
合計	77,581	99.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

1. 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 昇任・異動取締役候補

該当事項はありません。

3. 新任取締役候補

取締役（社外） 苅田祥史

（現 株式会社日立製作所営業統括本部顧問、元 株式会社日立システムズパワーサービス副社長
執行役員）

4. 退任予定取締役

中野雅夫（現 取締役（社外））

5. 新任監査役候補

該当事項はありません。

6. 退任予定監査役

該当事項はありません。

本異動は、平成29年6月28日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。